

問1	少数の企業が市場を支配する「寡占」の状態にある市場において、有力な企業が価格を決定し、他の企業がそれに従うことで価格が下がりにくなる現象を何と呼びますか。 （2020年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 均衡価格の形成	2. 公共料金の決定	3. 市場価格の暴落	4. 管理価格の形成
問2	市場経済において、消費者が買おうとする量（需要量）と生産者が売ろうとする量（供給量）の関係を分析したとき、価格を安くしたい買い手の動向を示す右下がりの需要曲線と、高く売りたい売り手の動向を示す右上がりの供給曲線がちょうど交わる点で決まる価格を何といいますか。 （2017年 香川県公立入試 類似）			
	1. 公共料金	2. 卸売価格	3. 独占価格	4. 均衡価格
問3	消費者基本法では、消費者が自立して適切な選択ができるよう、国や事業者に対して様々な責務を課しています。この法律が定める「事業者の責務」に該当する説明として最も適切なものはどれですか。 （2016年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 供給する商品やサービスについて、必要な情報を正確かつ適切に提供しよう努めること	2. 市場における独占的な地位を利用して、不当に商品の価格をつり上げないようにすること	3. 製品の欠陥により消費者が被害を受けた場合、過失の有無に関わらず損害を賠償すること	4. 消費者が契約した商品について、一定期間内であれば無条件で解約を認める制度を設けること
問4	ある自治体の環境基本方針に関する資料において、マイバグの活用や環境ラベルの確認など、消費者が主体的に環境保全に貢献するための具体的な取り組みが紹介されています。このような活動を推進する目的として最も適切な説明はどれですか。 （2024年 滋賀県公立入試 類似）			
	1. 特定の国内ブランドのみを優遇し、国際的な価格競争から国内産業を保護するため	2. 安価な商品を大量に購入することを推奨し、企業の生産活動を活性化させるため	3. 商品のリサイクル費用をすべて消費者が負担することで、自治体の財政負担を減らすため	4. 消費者の商品選択を通じて企業に環境配慮を促し、循環型社会を実現するため
問5	市場経済において、商品の買い手である消費者が購入したいと考える「需要量」と、売り手である生産者が売り出したいと考える「供給量」がちょうど一致したときに決まる価格を何というか、名称を答えなさい。 （2023年 石川県公立入試 類似）			
	1. 均衡価格	2. 公共料金	3. 独占価格	4. 固定価格
問6	私たちの経済生活において、企業間の自由な競争を促し、一部の企業による不当な取引制限や市場の独占を防ぐことで、消費者の利益を確保することを目的として制定された法律を選択肢から選びなさい。 （2021年 奈良県公立入試 類似）			
	1. 独占禁止法	2. 製造物責任法	3. 消費者基本法	4. 中小企業基本法
問7	家計、企業、政府の三つの経済主体の間で行われる経済的な循環において、家計が企業に対して労働力を提供し、その対価として企業から家計へと支払われるものを何といいますか。 （2019年 大分県公立入試 類似）			
	1. 補助金	2. 代金	3. 賃金	4. 税金
問8	商品を購入する際の手順として、「店員に在庫を尋ねる」「買う意思を伝えて店員と合意する」「代金を支払う」「商品を受け取る」という4つの段階を想定します。この流れにおいて、法的な「売買契約の成立」に関する記述として正しいものはどれですか。 （2020年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 「代金を支払う」段階に達し、現金の受け渡し完了しなければ契約は成立しない	2. 「店員に在庫を尋ねる」段階で、購入の検討を始めた時点で自動的に契約が成立する	3. 「商品を受け取る」段階に達し、購入者が商品を確認して初めて契約が成立する	4. 「買う意思を伝えて店員と合意した」段階で、代金の支払いや商品の受け取りが完了していなくても契約は成立する
問9	水道、電気、ガスなどの料金は、国民生活に与える影響が極めて大きいため、市場における需要と供給のバランスにのみ任せるのではなく、国や地方公共団体が決定や認可に関与しています。このように、国民生活の安定を目的として設定されている価格を何と呼びますか。 （2016年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 均衡価格	2. 公共料金	3. 市場価格	4. 独占価格
問10	現代の経済活動において、商品の売買などの「契約」が法的に成立するために最も重要とされる条件はどれか。 （2025年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 売り手と買い手の間での意思の合致	2. 公証役場での契約書の作成	3. 行政機関への届け出と認可	4. 代金の全額支払いと領収書の発行
問11	製造物責任法（PL法）が制定された主な理由として、それまでの民法の原則と比較して述べた説明として適切なものはどれか、次の中から選んでください。 （2020年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 不当な勧誘による契約を消費者が後から取り消せるようにするため	2. 企業が自由に製品の価格を決定できる「契約自由の原則」を強化するため	3. 消費者が企業の過失を証明する負担を軽減し、被害者の救済を容易にするため	4. 企業間の公正な競争を促し、独占による弊害を防ぐため
問12	現代の家計において、クレジットカードなどの「後払い」によるキャッシュレス決済を利用する際に、消費者が最も注意すべき点として適切な説明はどれですか。 （2026年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. 手元に現金がなくても商品が購入できるため、支払い能力を超えて使いつぎてしまう可能性があること。	2. 決済のたびに銀行へ足を運ぶ必要があるため、時間的なコストがかかりすぎてしまうこと。	3. 商品を受け取った瞬間に代金を支払わなければならないため、常に多額の現金を持ち歩く必要があること。	4. 国が発行する通貨ではなく、特定の企業が発行するポイントのみでしか決済が認められないこと。
問13	特定の国や地域の間で、物品の関税を撤廃・削減するだけでなく、サービス、投資、知的財産の保護、さらには人的交流の促進など、幅広い分野で経済関係を強化することを目的とした協定を、アルファベット3文字の略称で何といいますか。 （2019年 福島県公立入試 類似）			
	1. EPA	2. FTA	3. WTO	4. TPP